

令和元年度

連結財務書類

目次

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
1 連結の対象範囲	6
2 連結財務書類の留意点	6
3 追加情報	8
連結対象法人一覧	14
附属明細書	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細	26
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	32
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細	38

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	127,604,378	127,153,495	未払金	14,180,194	14,136,433
有価証券	397,206,940	398,810,736	未払費用	1,762,492	1,653,579
たな卸資産	5,200,292	5,145,831	保管金等	3,384,538	4,410,558
未収金	11,898,431	12,859,008	賞与引当金	681,654	696,239
未収収益	1,126,358	974,600	政府短期証券	76,004,300	77,369,230
貸付金	154,052,783	152,133,142	公債	880,513,277	899,154,293
破産更生債権等	680,078	671,712	独立行政法人等債券	54,031,088	56,084,752
割賦債権	2,649,447	2,518,935	借入金	35,012,837	35,608,191
その他の債権等	19,458,060	25,354,840	預託金	2,919,845	2,534,439
貸倒引当金等	△ 3,084,657	△ 3,034,004	郵便貯金	179,615,687	181,364,743
有形固定資産	272,377,332	277,022,559	責任準備金	94,102,106	91,663,357
国有財産等(公共 用財産を除く)	70,712,271	71,488,569	公的年金預り金	124,739,451	125,262,000
土地	39,220,028	39,713,553	退職給付引当金	10,987,898	10,484,010
立木竹	4,183,003	4,307,476	その他の引当金	630,252	620,587
建物	11,788,520	11,811,099	支払承諾等	2,890,814	2,528,361
工作物	8,699,062	8,644,077	その他の債務等	35,894,771	42,290,271
機械器具	0	0			
船舶	1,728,040	1,791,763			
航空機	949,053	1,013,540			
建設仮勘定	4,144,561	4,207,058			
公共用財産	195,847,597	197,359,784			
公共用財産用地	49,442,932	49,671,613			
公共用財産施設	143,815,464	144,655,321			
建設仮勘定	2,589,200	3,032,848			
物品等	5,793,815	8,151,691			
その他の固定資産	23,647	22,514			
無形固定資産	1,366,838	1,405,974	負債合計	1,517,351,212	1,545,861,051
出資金	18,413,022	18,216,204	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,890,814	2,528,361	資産・負債差額	△ 504,464,935	△ 522,973,508
その他の投資等	1,046,153	1,126,142	(うち国以外からの 出資)	(5,081,612)	(5,091,445)
資産合計	1,012,886,276	1,022,887,542	負債及び資産・ 負債差額合計	1,012,886,276	1,022,887,542

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点について留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	9,670,024	9,678,881
賞与引当金繰入額	652,268	662,337
退職給付引当金繰入額	796,628	747,336
基礎年金給付費	22,975,869	23,453,767
国民年金給付費	465,167	398,070
厚生年金給付費	23,682,636	23,560,617
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,419,023	4,319,139
失業等給付費	1,575,014	1,671,052
その他の社会保障費	1,094,062	1,081,775
保険金等支払金	7,061,005	6,411,477
(再)保険費等	81,070	82,116
公共用施設整備費等	50,608	85,562
補助金等	28,889,431	30,584,181
委託費等	1,834,228	1,963,672
地方交付税交付金等	19,353,497	19,821,358
資金援助交付費	770,200	526,000
庁費等	3,036,245	3,378,786
公債事務取扱費	30,036	32,545
その他の経費	24,718,378	24,870,313
減価償却費	7,924,958	7,638,655
責任準備金繰入額	672,613	565,478
貸倒引当金繰入額	729,751	712,012
その他の引当金繰入額	37,364	36,276
支払利息	7,111,936	6,742,705
為替換算差損益	1,717	6,228
公債償還損益	11,656	677
資産処分損益	611,970	381,583
出資金等評価損	8,369	155,954
減損損失	144,404	172,326
本年度業務費用合計	168,410,142	169,740,891

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 492,009,726	△ 504,464,935
II 本年度業務費用合計	△ 168,410,142	△ 169,740,891
III 財源	157,719,258	144,764,408
租税等財源	64,224,124	62,175,134
その他の財源	93,495,134	82,589,273
IV 資産評価差額	1,077,515	3,150,187
V 為替換算差額	△ 3,695,257	△ 658,175
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 736,670	△ 522,549
VII その他資産・負債差額の増減	1,590,087	4,498,447
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 504,464,935	△ 522,973,508

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	64,224,124	62,175,134
その他の収入	122,717,333	117,278,875
前年度剰余金等受入	87,476,427	91,975,520
新規連結による現金・預金の増加額等	71	200
資金からの受入(予算上措置されたもの)	14,560,184	15,395,756
財源合計	288,978,141	286,825,488
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,694,610	△ 8,748,450
恩給給付費	△ 228,619	△ 190,796
基礎年金給付費	△ 22,904,720	△ 23,335,232
国民年金給付費	△ 476,986	△ 408,215
厚生年金給付費	△ 23,683,072	△ 23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,419,023	△ 4,319,139
失業等給付費	△ 1,572,652	△ 1,662,609
その他の社会保障費	△ 1,093,380	△ 1,079,240
(再)保険費等	△ 93,958	△ 94,083
公共用施設整備費等	△ 63,832	△ 98,527
補助金等	△ 28,864,270	△ 30,572,310
委託費等	△ 1,427,590	△ 1,540,368
地方交付税交付金等	△ 19,353,497	△ 19,821,358
資金援助交付費	△ 797,000	△ 520,000
貸付けによる支出	△ 15,079,329	△ 14,744,482
出資による支出	△ 119,517	△ 243,136
庁費等の支出	△ 3,968,346	△ 4,371,965
有価証券の取得による支出	△ 36,400,036	△ 32,249,663
その他の支出	△ 21,221,797	△ 22,136,217
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 10,629,999	△ 12,549,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 201,092,242	△ 202,257,462
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 4,570,747	△ 4,837,072
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,283,094	△ 1,256,246
施設整備支出合計	△ 5,853,841	△ 6,093,318
業務支出合計	△ 206,946,084	△ 208,350,780

譲渡性預金の増減額（純額）	29,900	235,400
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 68,345	3,815,693
業務収支	81,993,611	82,525,800
II 財務収支		
公債の発行による収入	145,726,781	149,943,001
公債の償還による支出	△ 121,885,468	△ 122,866,822
政府短期証券の発行による収入	1,178,437	1,146,341
政府短期証券の償還による支出	△ 1,285,700	△ 1,264,800
借入による収入	32,444,433	31,506,138
借入金の返済による支出	△ 31,195,816	△ 31,358,055
債券の発行による収入	6,503,635	5,873,479
債券の償還による支出	△ 7,385,222	△ 5,841,817
リース・PFI債務の返済による支出	△ 129,261	△ 130,080
預託金利息	△ 55,231	△ 48,121
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,851,529	△ 7,688,065
公債事務取扱に係る支出	△ 30,046	△ 32,588
民間出資等による収入	39,897	65,489
資金からの受入	16,854,130	18,221,622
資金への繰入	△ 19,337,327	△ 18,809,435
その他財務収支	△ 348,352	△ 16,019
財務収支	13,243,360	18,700,267
本年度収支		
本年度収支	95,236,972	101,226,068
資金からの受入（決算処理によるもの）	44,643	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,306,094	△ 3,022,123
翌年度歳入繰入等	91,975,520	98,247,026
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	52,463,126	45,082,716
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 883,102	△ 745,904
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 189,462	△ 628,471
収支に関する換算差額	△ 245,734	△ 34,832
資金本年度末残高	23,926,578	23,593,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,157,451	1,239,064
国庫余裕金の繰替使用	△ 40,600,000	△ 39,600,000
本年度末現金・預金残高	127,604,378	127,153,495

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（14 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

⑦ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、満期まで保有する目的で所有する財投債以外の公債（時価 30,544,642 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,482,439 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上してい

る。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額等」には、連結対象法人の新規連結に伴う現金・預金の増加額等を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和2年度における国債の整理又は償還のために令和元年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預

託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更

- ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 33 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 33 年から 42 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 122,130 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 114,969 百万円、資産処分損益が 7,160 百万円減少している。

- ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 50 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50 年から 70 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（道路）が 712,569 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 650,680 百万円減少している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 防衛省所管において、過年度の貸倒引当金、工作物等、建設仮勘定及び物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「工作物」等が 56 百万円、「建設仮勘定」が 2,842 百万円、「物品等」が 2,598,213 百万円それぞれ増加し、「貸倒引当金」が 40 百万円減少しており、「資産・負債差額」が 2,601,154 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が同額増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑤ 前会計年度の計数の組替

裁判所所管において、前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。

この修正を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「国における施設整備支出」としていた 1,250 百万円は、「庁費等の支出」として組み替えている。

⑥ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	83,067	100.0%	
○特殊会社 (15法人)				
総務省	日本郵政株式会社 (注)	4,550,414	56.9%	9社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,877,904	100.0%	33社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,733,800	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	1,405,143	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	2,052,284	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	969,534	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	402,363	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,703,937	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	27社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	35,024	100.0%	
○その他の特殊法人 (4法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	100,757	100.0%	
○認可法人 (4法人)				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (87法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	109,624	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	144,215	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,213,180	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	59,691	100.0%	
	国立印刷局	140,588	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	208,945	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,712	100.0%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	日本スポーツ振興センター	258,604	100.0%	
	海洋研究開発機構	81,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,107	100.0%	
日本原子力研究開発機構	802,231	98.0%		
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,310	100.0%	
	福祉医療機構	420,307	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,784	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	93,745	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
国立成育医療研究センター	36,382	100.0%		
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,161	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	335,381	98.9%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	812,465	100.0%	
	水産研究・教育機構	63,730	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
農林漁業信用基金	148,894	81.1%		
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	75,119	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	987,933	100.0%	2社
中小企業基盤整備機構	1,053,730	99.9%	2社	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,263	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,169	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	701,475	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,118,928	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
自動車事故対策機構	13,081	99.3%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,672	100.0%	
	帯広畜産大学	4,432	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,331	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,800	100.0%	
	筑波大学	231,333	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,621	100.0%	
	東京大学	1,045,213	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	85,007	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
電気通信大学	37,968	100.0%		
一橋大学	157,797	100.0%		
横浜国立大学	97,453	100.0%		
新潟大学	65,290	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	58,641	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,984	100.0%	
	岐阜大学	52,911	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	名古屋大学	71,876	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,182	100.0%	
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,638	100.0%	
	大阪教育大学	75,172	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良教育大学	15,975	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,168	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,764	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	36,050	100.0%	
	高知大学	26,518	100.0%	
	福岡教育大学	25,699	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
長崎大学	56,186	100.0%		
熊本大学	66,912	100.0%		
大分大学	31,050	100.0%		
宮崎大学	41,286	100.0%		
鹿児島大学	70,643	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,680	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,259	100.0%	
合計	202法人	46,666,631		180社

(注) 日本郵政株式会社「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額1,882,462百万円を含めて表示している。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	3	52,812	-	-	6,225,417	910,248	53,524,649	1,182,514	431,389
有価証券	-	-	-	-	-	1,858,294	-	200,208,959	-	161,083
たな卸資産	1	-	-	-	-	63	-	15,768	241	489
未収金	-	0	1,063	0	282	1,232	-	304,143	6,834	6,850
未収収益	-	-	-	-	-	1,450	-	358,560	-	26,548
貸付金	-	-	26,200	-	-	941,907	-	10,161,755	-	12,614,971
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	57	-	2,273	10,866	87,368
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	3	94	3	1	3,053	1,591	16,029,212	30,629	37,515
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 97	△ 0	-	△ 67,002	-	△ 4,023	△ 34,394	△ 231,150
有形固定資産	699,181	1,221,698	657,370	2,311	95,453	1,286,210	45	3,102,850	1,454,304	517,625
国有財産等（公共用財産を除く）	698,342	1,220,828	655,741	2,277	41,584	1,097,736	-	2,853,341	1,413,171	500,592
土地	679,072	1,101,439	448,060	1,491	31,444	795,109	-	1,628,071	879,579	291,150
立木竹	1,286	1,057	1,001	31	67	2,539	-	108	2,886	464
建物	8,782	92,805	157,728	581	5,745	198,874	-	764,735	393,443	126,174
工作物	8,659	24,820	35,600	173	4,327	67,379	-	382,901	110,874	81,128
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	2,129	-	-	35	-
航空機	-	-	-	-	-	4,823	-	192	-	-
建設仮勘定	539	705	13,349	-	-	26,878	-	77,332	26,351	1,674
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	838	869	1,628	33	53,868	188,474	45	249,508	18,617	17,033
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	22,514	-
無形固定資産	26	2,259	2,567	783	7,926	18,900	7	283,264	15,613	21,761
出資金	-	-	-	-	-	53,029	-	380	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	2,753	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	31,522	-	418,230	158	11,961
資産合計	699,211	1,223,964	740,010	3,098	103,663	10,356,890	911,892	284,406,026	2,666,769	13,686,415
未払金	-	7,818	171	9	15	217,042	1,593	708,413	20,573	29,938
未払費用	-	-	-	-	-	1,384	-	484,525	7	6,026
保管金等	-	3	52,812	-	-	17,001	-	305,565	1,141,540	17,771
賞与引当金	-	6,083	17,897	840	1,461	10,898	214	122,176	33,095	5,899
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	2,042,337	-	100,000	-	790,038
借入金	-	-	-	-	-	671,270	-	29,455,795	-	2,069,182
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	181,364,743	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	64,589,041	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,579	278,746	12,219	18,901	160,830	1,748	2,868,166	466,866	78,080
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	2,753	-	-	-	-
その他の債務等	192	-	691	8	51	4,565,592	-	23,011,709	1,610	21,488
負債合計	192	57,483	350,318	13,077	20,429	7,689,111	3,556	303,010,137	1,663,693	3,018,426
資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,233	2,667,779	908,336	△ 18,604,111	1,003,075	10,667,988

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	81,676,810	2,204,860	32,539,266	970,723	3,251,236	5,584,183	318,743	7,665	△ 61,727,029	127,153,495
有価証券	128,715,156	5,620,420	154,183,900	939,610	12,930,458	1,415,858	257,593	-	△ 107,480,599	398,810,736
たな卸資産	708,800	206,852	21,195	76,992	1,505,866	679,265	3,530	1,938,645	△ 11,881	5,145,831
未収金	4,756,446	385,821	5,828,871	78,899	290,298	1,188,775	3,721	12,147	△ 6,381	12,859,008
未収収益	740,527	1,647	37,472	8,530	22,868	38,204	180	-	△ 261,389	974,600
貸付金	127,089,778	10,113,185	4,231,149	3,176,576	6,903,895	27,934,525	127	0	△ 51,060,931	152,133,142
破産更生債権等 ※	27,111	123,618	43,377	3,394	53,244	318,373	2,026	-	-	671,712
割賦債権	-	-	-	-	-	2,518,935	-	-	-	2,518,935
その他の債権等	4,167,178	215,524	16,268	164,704	2,325,308	1,235,589	89,750	1,144,826	△ 106,418	25,354,840
貸倒引当金等 ※	△ 524,787	△ 176,970	△ 1,303,319	△ 18,874	△ 383,567	△ 285,974	△ 3,821	△ 18	-	△ 3,034,004
有形固定資産	7,832,565	12,080,134	2,811,823	13,437,962	1,271,624	217,109,460	623,590	12,806,465	11,881	277,022,559
国有財産等（公共用財産を除く）	7,714,100	10,492,078	2,583,264	6,146,827	1,154,258	25,210,380	586,217	9,105,944	11,881	71,488,569
土地	6,346,789	6,124,047	1,295,394	1,670,781	525,619	13,263,841	468,636	4,163,025	-	39,713,553
立木竹	7,368	6,749	1,368	4,240,979	1,270	13,033	9,965	17,297	-	4,307,476
建物	952,244	2,626,043	1,130,086	143,823	198,755	3,891,244	72,974	1,047,055	-	11,811,099
工作物	355,496	1,160,851	135,405	70,640	404,449	5,220,207	34,122	547,037	-	8,644,077
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,855	40,640	40	18,524	22,044	458,668	8	1,245,813	-	1,791,763
航空機	-	48	-	-	-	70,835	-	937,640	-	1,013,540
建設仮勘定	48,346	533,697	20,968	2,078	2,119	2,292,549	510	1,148,075	11,881	4,207,058
公共用財産	-	-	-	7,262,530	-	190,097,253	-	-	-	197,359,784
公共用財産用地	-	-	-	391,212	-	49,280,401	-	-	-	49,671,613
公共用財産施設	-	-	-	6,814,561	-	137,840,760	-	-	-	144,655,321
建設仮勘定	-	-	-	56,757	-	2,976,091	-	-	-	3,032,848
物品等	118,465	1,588,055	228,559	28,603	117,366	1,801,826	37,373	3,700,521	-	8,151,691
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,514
無形固定資産	155,989	78,331	149,050	8,470	49,580	595,391	3,126	12,922	-	1,405,974
出資金	17,145,174	-	4,713	1,130,919	1,612,258	101,219	-	-	△ 1,831,491	18,216,204
支払承諾見返等	2,385,690	-	-	41,838	98,079	-	-	-	-	2,528,361
その他の投資等	2,947	38,160	202,023	1,036	356,731	62,797	571	0	-	1,126,142
資産合計	374,879,390	30,891,587	198,765,795	20,020,784	30,287,884	258,496,605	1,299,139	15,922,655	△ 222,474,242	1,022,887,542
未払金	1,502,403	609,370	9,363,728	58,659	132,239	1,461,453	25,561	4,745	△ 7,305	14,136,433
未払費用	1,229,797	18,229	12,687	4,581	2,049	154,885	793	-	△ 261,389	1,653,579
保管金等	4,896	62,262	13,391	2,319	2,255,885	424,465	111,143	1,535	△ 37	4,410,558
賞与引当金	58,840	99,724	89,758	18,938	13,915	75,106	2,848	138,540	-	696,239
政府短期証券	76,211,496	-	-	97,035	1,175,148	-	-	-	△ 114,449	77,369,230
公債	993,169,978	-	-	-	-	-	-	-	△ 94,015,684	899,154,293
独立行政法人等債券	11,233,946	284,002	566,136	259,981	1,300,615	49,845,501	-	-	△ 10,337,807	56,084,752
借入金	1,974,632	7,789,145	5,196,440	4,132,891	12,154,304	23,225,460	-	-	△ 51,060,931	35,608,191
預託金	24,661,469	-	-	-	-	-	-	-	△ 22,127,029	2,534,439
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,364,743
責任準備金	2,670,199	-	13,077,069	781,140	10,504,731	41,175	-	-	-	91,663,357
公的年金預り金	-	4,076,088	121,185,912	-	-	-	-	-	-	125,262,000
退職給付引当金	935,841	1,170,961	990,931	373,541	182,903	1,001,262	23,761	1,875,670	-	10,484,010
その他の引当金	26,335	103,731	-	-	-	490,520	-	-	-	620,587
支払承諾等	2,385,690	-	-	41,838	98,079	-	-	-	-	2,528,361
その他の債務等	47,276,542	1,758,080	139,117	33,599	2,635,463	2,421,897	137,282	1,646	△ 39,714,704	42,290,271
負債合計	1,163,342,070	15,971,596	150,635,173	5,804,527	30,455,336	79,141,729	301,389	2,022,138	△ 217,639,339	1,545,861,051
資産・負債差額	△ 788,462,679	14,919,990	48,130,621	14,216,257	△ 167,452	179,354,875	997,750	13,900,517	△ 4,834,903	△ 522,973,508

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省			文部科学省		
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
現金・預金	5,676,823	985,821	53,004,957	414,490	335,150	3,084,299	612,423	1,238,955	1,544,838	228,956
有価証券	1,765,344	-	200,202,217	103,519	-	-	130,000	2,454,351	358,748	23,997
たな卸資産	-	-	15,431	489	-	-	-	-	-	-
未収金	539	927	293,710	4,264	77	14,199	10	1,547	-	368
未収収益	861	3,557	358,555	26,380	6,384	69	182	25,187	81,829	620
貸付金	105,775	4,955,355	12,044,485	12,614,948	7,006,917	-	1,327,740	12,415,977	13,133,980	9,487,206
破産更生債権等 ※	-	-	2,260	87,368	27,103	-	-	8	-	119,449
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,270	4,367	16,019,358	37,101	701	0	19	860,179	352,210	26
貸倒引当金等 ※	△ 58,859	-	△ 3,971	△ 229,433	△ 117,813	-	-	△ 35,565	△ 285,855	△ 164,950
有形固定資産	587	33	2,797,475	48,095	96,580	17,819	1	423,433	28,146	32,573
国有財産等(公共用財産を除く)	380	10	2,628,607	45,332	94,481	17,739	-	348,587	27,363	31,288
土地	-	-	1,461,385	20,934	64,632	13,968	-	270,060	24,311	10,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	380	10	720,879	17,665	23,638	3,004	-	59,989	2,255	20,593
工作物	-	-	369,582	6,533	6,092	766	-	18,112	795	22
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	76,759	199	117	-	-	425	0	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	207	23	168,868	2,763	2,099	80	1	74,845	782	1,284
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	7,189	2	263,504	9,727	8,505	1,145	24	42,284	5,227	11,427
出資金	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	2,753	-	-	-	-	-	-	267,306	2,118,383	-
その他の投資等	381	-	418,215	10,928	2,737	0	-	-	-	113
資産合計	7,544,276	5,950,066	285,416,201	13,127,880	7,366,344	3,117,534	2,070,402	17,693,665	17,337,510	9,739,787
未払金	2,316	115	654,884	28,433	1,205	900	17	17,805	13	3,140
未払費用	388	3,557	484,432	6,027	1,310	31	171	13,796	57,208	5,389
保管金等	27	4,312	347,654	17,752	-	-	-	1,186	-	429
賞与引当金	384	36	118,029	1,534	3,251	224	7	5,360	597	343
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,875,008	-	100,000	790,738	650,416	-	-	5,696,882	4,886,646	240,002
借入金	93,380	4,955,355	10,100	2,069,182	5,753,200	-	1,327,740	8,070,948	6,786,499	9,482,600
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	921,218	181,386,963	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	64,589,041	-	-	773,166	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	923	11	2,159,295	19,207	52,612	4,583	90	8,092	6,715	4,297
その他の引当金	-	-	-	-	18	1	25,652	146	44	-
支払承諾等	2,753	-	-	-	-	-	-	267,306	2,118,383	-
その他の債務等	4,511,825	6,393	22,985,743	15,222	6,556	85	737	178,085	367,349	904
負債合計	6,487,008	5,891,001	272,836,147	2,948,098	6,468,570	778,993	1,354,417	14,259,611	14,223,458	9,737,108
資産・負債差額	1,057,267	59,064	12,580,054	10,179,782	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	3,114,051	2,678

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	文部科学省		厚生労働省				農林水産省			経済産業省
	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)
現金・預金	85,872	486,451	133,287	2,485,888	14	80,652	4,250,979	59,726	26,307	162,934
有価証券	44,979	5,144,791	73,922	3,300,533	150,633,195	50,000	-	3,217	17,650	36
たな卸資産	906	262	-	0	-	6,925	-	-	0	2
未収金	23,669	64,843	434	0	1,145	171,060	827,751	17	250	94
未収収益	79	261	4,117	5,359	-	2	-	7,678	21	2,955
貸付金	-	590,135	3,742,331	341,572	-	1,688	41	3,102,871	2	5,083,789
破産更生債権等 ※	-	2,821	18,208	1,129	-	1,839	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,015	1,631	32	50	8	966	180	1,433	17,793	130
貸倒引当金等 ※	△ 555	△ 6,150	△ 15,152	△ 1,083	-	△ 2,309	△ 8,561	△ 14,785	-	△ 302,295
有形固定資産	1,250,125	85,224	104	631	922	1,043,456	5,663	32,847	1,114,872	47,378
国有財産等(公共用財産を除く)	1,162,991	82,555	12	116	288	979,004	1,427	32,529	1,114,116	46,738
土地	883,890	56,527	-	-	-	469,229	-	24,934	33,355	35,701
立木竹	70	-	-	-	-	-	-	-	1,071,511	-
建物	191,166	23,432	12	111	288	487,792	1,427	7,425	8,293	11,003
工作物	73,730	934	-	5	-	17,963	-	-	944	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,114	1,660	-	-	-	4,018	-	169	11	32
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	87,133	2,668	91	514	634	64,451	4,235	317	756	639
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,429	4,493	1,225	811	2,042	19,470	9,290	3,177	337	2,879
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	2,887	-	19,619
その他の投資等	9,919	51	723	199,659	-	694	277	231	163	573
資産合計	1,417,441	6,374,817	3,959,235	6,334,555	150,637,329	1,374,446	5,085,622	3,199,304	1,177,399	5,018,097
未払金	32,580	30,707	608	110,294	27,501	108,064	694,148	507	1,959	449
未払費用	61	1,789	5,411	407	20	622	845	3,976	137	1,027
保管金等	3,210	1,464	-	60	-	3,659	-	-	272	-
賞与引当金	5,469	711	211	197	211	29,808	1,332	670	731	1,209
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	18,000	295,992	270,143	-	-	-	259,981	-	470,077
借入金	51,639	327,925	3,064,910	62,387	-	520,164	-	2,487,046	124,152	3,109,411
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	5,416,642	-	-	-	-	4,917	-
公的年金預り金	-	4,076,088	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	43,087	9,957	3,232	2,813	801	313,253	20,471	11,155	10,045	20,282
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	2,887	-	19,619
その他の債務等	48,823	1,206,782	1,590	4,064	113,203,290	6,159	11,474	28,072	216	1,701
負債合計	184,872	5,673,426	3,371,959	5,867,011	113,231,825	981,732	728,271	2,794,298	142,432	3,623,778
資産・負債差額	1,232,569	701,390	587,276	467,544	37,405,503	392,714	4,357,350	405,005	1,034,966	1,394,318

書類(一般会計・特別会計)の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	経済産業省				国土交通省					
	株式会社日本貿易 保険	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 (一般勘定)	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	新関西国際空港株 式会社	東日本高速道路株 式会社	中日本高速道路株 式会社	西日本高速道路株 式会社	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	独立行政法人水資 源機構
現金・預金	1,054,592	85,056	88,070	679,257	135,734	94,469	129,941	146,409	854,158	32,679
有価証券	610,488	1,000	317,613	11,322,447	10	40,439	589	54,000	279,700	19,668
たな卸資産	-	-	17,385	252	-	3,374	4,167	8,027	148,923	1,409
未収金	67,517	213,000	2,192	1,243	235	148,671	116,901	100,294	84,967	1,496
未収収益	3,771	0	311	15,749	-	1	-	1	6,419	290
貸付金	-	-	577,538	938,887	-	101	38	20,198	3,613,708	-
破産更生債権等 ※	-	-	6,246	46,737	-	-	-	-	635	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	2,042,506	300,841
その他の債権等	380	2,335,522	539	2,320,647	6,370	83,384	74,916	27,326	2,868	10,430
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 2,755	△ 77,850	-	△ 120	△ 97	△ 187	△ 834	-
有形固定資産	607	70	83,275	36,461	1,846,972	879,392	1,272,736	985,074	6,425,705	3,108,700
国有財産等（公共用 財産を除く）	348	62	27,716	35,852	1,843,901	184,585	208,670	176,968	6,265,275	393,017
土地	-	-	3,781	16,226	1,543,726	86,549	120,441	85,295	767,816	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	348	-	4,106	19,523	113,260	48,153	40,043	33,541	165,490	-
工作物	-	62	880	92	181,393	43,429	43,632	47,669	3,542,061	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	18,469	-	-	-	-	-	192,921	85
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	477	10	5,519	6,452	4,552	10,461	1,596,985	392,931
公共用財産	-	-	-	-	-	608,176	1,001,184	723,020	-	2,649,925
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,744
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,495,180
建設仮勘定	-	-	-	-	-	608,176	1,001,184	723,020	-	-
物品等	258	7	55,559	608	3,071	86,629	62,881	85,085	160,429	65,757
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,699	0	528	3,224	147	18,815	18,621	15,499	147,103	5,855
出資金	-	1,000,000	456,195	37,621	-	12,059	5,950	138	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	512	6	24	353,337	16	4,609	3,682	23,651	513	770
資産合計	1,739,569	3,634,657	1,547,165	15,678,018	1,989,485	1,285,197	1,627,450	1,380,434	13,606,375	3,482,142
未払金	2,557	26,663	6,461	34,882	6,273	212,607	202,306	254,874	59,288	18,017
未払費用	618	51	30	-	2,919	6,986	3,558	5,109	8,439	55
保管金等	20,698	20	1,453	2,232,596	119,382	14,965	28,056	28,692	-	853
賞与引当金	129	102	367	611	19	6,796	3,879	4,292	930	784
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	2,335,509	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	801,038	-	-	626,443	570,000	842,047	670,000	1,457,100	13,000
借入金	-	200,000	677,911	1,772	335,365	111,629	89,358	106,958	4,474,602	273,698
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	917,810	-	-	9,586,921	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	507	68	4,418	8,389	-	75,923	63,916	68,198	16,974	25,352
その他の引当金	-	-	-	-	-	9,786	8,025	8,830	460,548	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,372	1	81,505	2,120,995	20,051	35,958	130,808	12,936	213,436	1,816
負債合計	944,694	3,363,456	772,147	13,986,169	1,110,454	1,044,654	1,371,956	1,159,891	6,691,320	333,579
資産・負債差額	794,874	271,200	775,018	1,691,849	879,030	240,542	255,493	220,543	6,915,055	3,148,563

(単位：百万円)

	国土交通省			その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構					
現金・預金	90,832	2,754,428	795,908	3,564,261	85,404,635	46,109,086	△ 4,360,225	127,153,495
有価証券	16,961	-	908,153	2,130,286	380,007,865	126,486,388	△ 107,683,517	398,810,736
たな卸資産	422,182	3,027	-	260,493	893,263	4,252,567	-	5,145,831
未収金	31,515	344,865	626	849,002	3,367,444	11,085,613	△ 1,594,049	12,859,008
未収収益	38	27	28,761	2,978	582,454	657,712	△ 265,566	974,600
貸付金	12,720	10,762	23,583,092	1,618,141	116,330,008	107,182,985	△ 71,379,850	152,133,142
破産更生債権等 ※	21,625	-	294,843	41,436	671,712	-	-	671,712
割賦債権	175,587	-	-	-	2,518,935	-	-	2,518,935
その他の債権等	13,019	716	977,435	285,000	23,438,039	121,639,728	△ 119,722,927	25,354,840
貸倒引当金等 ※	△ 25,110	-	△ 217,147	△ 77,085	△ 1,648,530	△ 1,411,713	26,239	△ 3,034,004
有形固定資産	11,680,221	41,011,545	24,462	14,013,533	88,394,731	188,651,909	△ 24,081	277,022,559
国有財産等（公共用財産を除く）	11,663,393	-	24,074	11,977,248	39,414,688	32,073,946	△ 65	71,488,569
土地	8,387,918	-	13,742	6,401,703	20,796,809	18,916,743	-	39,713,553
立木竹	-	-	-	11,074	1,082,656	3,224,820	-	4,307,476
建物	2,936,969	-	6,296	3,446,234	8,393,337	3,417,762	-	11,811,099
工作物	292,258	-	4,036	1,445,173	6,096,176	2,547,900	-	8,644,077
機械器具	-	-	-	-	-	0	-	0
船舶	-	-	-	49,986	261,482	1,530,281	-	1,791,763
航空機	-	-	-	3,924	3,924	1,009,615	-	1,013,540
建設仮勘定	46,246	-	-	619,152	2,780,301	1,426,822	△ 65	4,207,058
公共用財産	-	40,156,870	-	159,694	45,298,872	152,078,673	△ 17,762	197,359,784
公共用財産用地	-	9,396,012	-	-	9,550,756	40,120,856	-	49,671,613
公共用財産施設	-	30,640,751	-	-	33,135,932	111,519,389	-	144,655,321
建設仮勘定	-	120,107	-	159,694	2,612,183	438,427	△ 17,762	3,032,848
物品等	16,827	854,674	387	1,876,589	3,681,169	4,476,775	△ 6,253	8,151,691
その他の固定資産	-	-	-	-	-	22,514	-	22,514
無形固定資産	43,276	273,160	8,937	146,500	1,077,564	328,410	-	1,405,974
出資金	34,816	-	-	21,867	1,609,259	76,280,147	△ 59,673,203	18,216,204
支払承諾見返等	-	-	-	117,411	2,528,361	-	-	2,528,361
その他の投資等	20,799	2,814	-	200,461	1,255,871	-	△ 129,728	1,126,142
資産合計	12,538,487	44,401,348	26,405,073	23,174,288	706,431,614	681,262,837	△ 364,806,910	1,022,887,542
未払金	126,831	654,843	207,679	997,239	4,526,180	10,914,904	△ 1,304,651	14,136,433
未払費用	16,757	68,646	31,055	30,828	761,671	1,157,445	△ 265,538	1,653,579
保管金等	213,161	2	1,887	210,054	3,251,856	1,206,206	△ 47,505	4,410,558
賞与引当金	4,818	63	671	155,808	349,601	346,638	-	696,239
政府短期証券	-	-	-	-	-	77,483,680	△ 114,449	77,369,230
公債	-	-	-	-	2,335,509	998,805,367	△ 101,986,583	899,154,293
独立行政法人等債券	989,993	24,623,198	19,636,771	707,328	66,490,812	-	△ 10,406,060	56,084,752
借入金	9,568,728	4,519,295	3,257,072	2,706,508	74,619,546	32,360,084	△ 71,371,440	35,608,191
預託金	-	-	-	-	-	5,908,994	△ 3,374,555	2,534,439
郵便貯金	-	-	-	-	182,308,182	-	△ 943,439	181,364,743
責任準備金	-	-	41,175	802,268	82,131,942	9,531,414	-	91,663,357
公的年金預り金	-	-	-	-	4,076,088	121,185,912	-	125,262,000
退職給付引当金	44,840	4	11,599	1,523,200	4,534,324	5,949,686	-	10,484,010
その他の引当金	1	-	1,575	105,956	620,587	-	-	620,587
支払承諾等	-	-	-	117,411	2,528,361	-	-	2,528,361
その他の債務等	157,408	-	982,985	1,390,180	147,735,538	8,222,599	△ 113,667,866	42,290,271
負債合計	11,122,542	29,866,054	24,172,473	8,746,783	576,270,205	1,273,072,935	△ 303,482,089	1,545,861,051
資産・負債差額	1,415,945	14,535,294	2,232,599	14,427,505	130,161,409	△ 591,810,097	△ 61,324,820	△ 522,973,508

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,983	220,254	11,356	19,509	157,635	2,133	2,166,682	438,744	106,861
賞与引当金繰入額	-	6,083	17,897	840	1,461	10,893	214	122,176	33,095	5,899
退職給付引当金繰入額	-	3,225	19,979	1,019	1,417	12,912	102	83,719	32,806	5,250
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	6,222,137	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	3,219,173	12,887	63,949	1,420	4,268
委託費等	-	125	189	7	60,115	261,403	7,559	180,314	15,495	358,113
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,821,358	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	32,952	-	-	-	-
庁費等	-	22,378	24,299	1,981	35,737	131,426	4,770	87,444	115,316	112,537
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	6,415	17,442	16,469	474	3,893	563,074	164	1,447,261	113,883	294,634
減価償却費	2,455	6,859	15,519	294	23,498	66,516	12	267,921	43,842	11,300
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	70,091	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	78	-	-	△ 2,538	-	603	4,837	△ 19,925
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	391	-	-	-	4,350	-	349,540	1,062	37,997
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	2,085	-	△ 1,203
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	33	118	511	0	527	5,948	0	13,008	△ 54	△ 1,299
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	65,325	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	48,115	-	8,760	-	9
本年度業務費用合計	8,904	127,609	315,199	15,974	146,160	4,511,863	27,845	30,972,380	800,451	914,445

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	714,500	1,647,308	1,249,184	228,964	181,619	468,622	35,782	1,959,562	△ 825	9,678,881
賞与引当金繰入額	50,955	110,803	89,617	18,694	13,915	38,499	2,748	138,540	-	662,337
退職給付引当金繰入額	51,923	162,461	145,937	24,211	13,757	39,548	1,213	148,135	△ 288	747,336
基礎年金給付費	-	-	23,453,767	-	-	-	-	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	398,070	-	-	-	-	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	23,560,617	-	-	-	-	-	-	23,560,617
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,600,838	-	-	-	-	-	△ 281,699	4,319,139
失業等給付費	-	-	1,671,052	-	-	-	-	-	-	1,671,052
その他の社会保障費	-	-	1,081,775	-	-	-	-	-	-	1,081,775
保険金等支払金	189,340	-	-	-	-	-	-	-	-	6,411,477
(再) 保険費等	7,155	-	-	23,646	50,714	600	-	-	-	82,116
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	85,577	-	-	△ 15	85,562
補助金等	68,784	3,022,889	17,872,172	1,599,193	786,460	3,592,150	316,851	143,170	△ 119,191	30,584,181
委託費等	90,797	64,054	566,523	583,132	261,219	15,158	66,918	74,037	△ 641,494	1,963,672
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,821,358
資金援助交付費	-	-	-	-	526,000	-	-	-	-	526,000
他会計への繰入	100,000	-	-	-	0	136	184	-	△ 133,273	-
庁費等	180,761	57,728	278,339	153,640	104,980	282,195	348,023	1,447,017	△ 9,791	3,378,786
公債事務取扱費	32,545	-	-	0	8	-	-	-	△ 9	32,545
その他の経費	407,802	3,438,391	13,251,006	579,051	1,150,152	3,378,305	152,294	73,513	△ 23,918	24,870,313
減価償却費	133,258	554,473	193,262	270,505	102,202	4,577,916	15,896	1,352,918	-	7,638,655
責任準備金繰入額	200,058	-	49,138	-	246,190	-	-	-	-	565,478
貸倒引当金繰入額	68,830	△ 710	542,612	5,668	46,540	62,745	1,310	1,960	-	712,012
その他の引当金繰入額	9,536	-	-	-	-	26,740	-	-	-	36,276
支払利息	7,223,269	40,206	36,444	23,331	4,491	663,445	21	10	△ 1,641,856	6,742,705
為替換算差損益	-	-	-	-	5,346	-	-	-	-	6,228
公債償還損益	677	-	-	-	-	-	-	-	-	677
資産処分損益	△ 236,261	12,560	4,997	39,220	△ 1,708	523,894	480	19,583	21	381,583
出資金等評価損	1,009,728	-	-	150	68,459	△ 1,287	-	-	△ 986,422	155,954
減損損失	456	28,624	-	1,202	568	84,588	-	-	-	172,326
本年度業務費用合計	10,304,122	9,138,792	89,045,357	3,550,614	3,560,920	13,838,837	941,726	5,358,448	△ 3,838,764	169,740,891

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
人件費	6,088	501	2,108,072	19,403	42,346	2,842	90	22,748	6,167	4,247
賞与引当金繰入額	384	36	118,029	1,534	3,251	224	7	491	597	331
退職給付引当金繰入額	99	2	72,680	1,529	4,918	359	14	2,146	458	106
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	3,810,150	6,221,092	-	-	189,340	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	2,750	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	522,712	296,169	1,438,200	251,301	17,946	4,344	136	130,174	17,104	67,136
減価償却費	2,000	11	237,321	4,108	5,123	643	14	5,632	2,740	2,972
責任準備金繰入額	-	-	70,091	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 4,278	-	549	△ 19,936	74,266	-	-	1,734	△ 7,215	△ 1,248
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	6	0	9,507	-	13	-
支払利息	1	107,430	349,362	37,444	4,159	-	8,105	78,730	329,800	26,137
為替換算差損益	-	-	2,085	△ 1,203	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	4,742	-	12,832	△ 1,944	40	0	-	-	6,472	5
出資金等評価損	-	-	65,325	-	-	-	-	-	5,726	-
減損損失	48,115	-	8,729	-	171	-	-	165	-	-
本年度業務費用合計	579,866	4,214,302	10,704,374	292,237	152,231	197,756	20,627	241,823	361,865	99,689

(単位：百万円)

	文部科学省		厚生労働省					農林水産省		経済産業省
	国立大学法人 東京大学	日本私立学校 振興・共済事 業団	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 国立病院機構	全国健康保険 協会	株式会社日本 政策金融公庫 (農林水産業 者向け業務勘 定)	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)
人件費	86,682	9,735	2,120	2,371	1,515	435,988	21,974	8,137	7,500	15,488
賞与引当金繰入額	15,243	711	211	197	211	29,808	1,332	670	562	1,209
退職給付引当金繰入額	8,546	620	310	263	132	68,439	1,483	975	582	2,071
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	393	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	156	316,627	788	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	1,341	-	816	-	-	56,944	27,345	-	59	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	100,569	1,268,398	141,116	479,067	35,994	362,832	11,223,372	7,298	4,521	9,790
減価償却費	36,245	3,388	461	350	338	66,038	6,430	1,111	1,333	1,811
責任準備金繰入額	-	-	-	92,310	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	22	△ 193	△ 2,328	-	-	219	2,081	4,738	-	48,762
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	531	5,555	31,849	1,236	-	2,630	45	20,307	1,170	5,666
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	330	296	-	5	-	2,002	18	48	1,191	58
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	61	-	-	-	-	-	-	-	616	-
本年度業務費用合計	249,731	1,605,139	175,347	575,801	38,192	1,024,904	11,284,085	43,288	17,931	84,858

	経済産業省				国土交通省					
	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃伊等支援機構（一般勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構
人件費	1,754	1,447	4,650	6,998	685	12,436	10,248	11,085	2,455	6,820
賞与引当金繰入額	129	102	367	611	17	1,258	814	742	185	533
退職給付引当金繰入額	72	21	397	953	-	1,642	1,425	2,058	105	1,864
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	50,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	32,158	-
委託費等	908	992	-	13,599	-	-	-	-	2	4,685
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	526,000	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	197	846	123,414	936,039	24,192	1,230,714	998,978	1,058,170	116,421	26,506
減価償却費	563	11	4,169	3,016	21,088	2,632	2,241	2,175	204,685	74,019
責任準備金繰入額	12,265	-	-	233,924	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	△ 2,511	-	-	1	-	122	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	9,160	8,095	8,905	1,558	-
支払利息	-	△ 619	58	18	6,756	24	43	45	43,526	4,507
為替換算差損益	2,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	30	△ 399	△ 376	96	287	△ 9	4	1,134
出資金等評価損	-	-	△ 23,363	91,911	-	△ 1,584	△ 581	△ 418	-	-
減損損失	-	-	0	418	-	277	170	624	3	8,570
本年度業務費用合計	69,570	528,803	109,725	1,284,579	52,364	1,256,660	1,021,725	1,083,379	401,231	128,641

(単位：百万円)

	国土交通省			その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構					
人件費	24,487	925	8,898	2,282,346	5,179,263	4,500,447	△ 829	9,678,881
賞与引当金繰入額	1,824	63	671	151,934	334,306	328,031	-	662,337
退職給付引当金繰入額	2,792	3	407	209,490	386,977	360,647	△ 288	747,336
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	23,453,767	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	-	-	-	398,070	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,560,617	-	23,560,617
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	4,600,838	△ 281,699	4,319,139
保険料等交付金	-	-	-	-	-	10,564,881	△ 10,564,881	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,671,052	-	1,671,052
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	1,081,775	-	1,081,775
保険金等支払金	-	-	-	-	10,220,583	-	△ 3,809,105	6,411,477
(再) 保険費等	-	-	-	-	51,108	31,008	-	82,116
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	95,691	△ 10,129	85,562
補助金等	-	-	-	423,348	773,080	32,826,515	△ 3,015,414	30,584,181
委託費等	-	-	-	448,139	557,586	2,498,952	△ 1,092,865	1,963,672
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	19,821,358	-	19,821,358
資金援助交付費	-	-	-	-	526,000	526,000	△ 526,000	526,000
運営費交付金	-	-	-	-	-	3,361,195	△ 3,361,195	-
庁費等	-	-	-	-	-	3,421,029	△ 42,242	3,378,786
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	32,546	△ 0	32,545
その他の経費	660,283	63,713	181,906	4,396,487	26,196,061	1,287,430	△ 2,613,178	24,870,313
減価償却費	91,680	1,006,992	4,003	713,469	2,508,828	5,132,549	△ 2,722	7,638,655
責任準備金繰入額	-	-	-	-	408,591	156,886	-	565,478
貸倒引当金繰入額	175	-	61,160	15,220	171,343	566,913	△ 26,244	712,012
その他の引当金繰入額	-	-	△ 983	12	36,276	-	-	36,276
支払利息	95,019	272,859	235,932	18,241	1,686,582	6,853,899	△ 1,797,776	6,742,705
為替換算差損益	-	-	-	△ 33	3,812	2,416	-	6,228
公債償還損益	-	-	-	-	-	705	△ 28	677
資産処分損益	-	58,411	87	19,882	105,251	278,329	△ 1,997	381,583
出資金等評価損	-	-	-	51	137,066	2,426,313	△ 2,407,424	155,954
減損損失	74,816	-	-	29,584	172,326	-	-	172,326
本年度業務費用合計	951,078	1,402,970	492,084	8,708,176	49,455,046	149,839,871	△ 29,554,025	169,740,891

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△ 11,195	101,158	3,423,499	662,058	△ 16,544,301	914,545	10,466,328
本年度業務費用合計	△ 8,904	△ 127,609	△ 315,199	△ 15,974	△ 146,160	△ 4,511,863	△ 27,845	△ 30,972,380	△ 800,451	△ 914,445
財源	8,439	146,561	315,956	16,725	126,608	3,813,512	274,114	31,536,472	822,480	1,019,160
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,209,132	-	-
その他の財源	-	2,125	64,938	4	343	1,526,791	1,027	11,363,634	97,384	194,885
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,264	2,286,720	273,086	16,963,705	725,095	824,274
資産評価差額	25,610	70,435	25,570	50	1,919	△ 60,418	-	△ 2,278,027	30,455	18,882
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	105	5,426	10,855	412	△ 292	3,049	9	△ 345,873	36,045	78,062
本年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,233	2,667,779	908,336	△ 18,604,111	1,003,075	10,667,988

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 774,473,245	14,950,628	56,777,427	13,907,667	△ 320,107	177,190,326	952,839	10,991,926	△ 5,552,437	△ 504,464,935
本年度業務費用合計	△ 10,304,122	△ 9,138,792	△ 89,045,357	△ 3,550,614	△ 3,560,920	△ 13,838,837	△ 941,726	△ 5,358,448	3,838,764	△ 169,740,891
財源	△ 9,497,948	9,493,553	80,809,008	3,684,314	3,664,468	14,775,062	957,049	5,627,662	△ 2,828,793	144,764,408
租税等財源	58,966,002	-	-	-	-	-	-	-	-	62,175,134
その他の財源	6,964,853	3,778,734	49,961,481	1,183,191	1,753,016	7,965,949	493,884	65,819	△ 2,828,793	82,589,273
配賦財源	△ 75,428,804	5,714,819	30,847,526	2,501,122	1,911,451	6,809,113	463,164	5,561,842	-	-
資産評価差額	5,904,191	△ 283,269	11,732	8,769	26,111	68,087	17,062	54,693	△ 491,670	3,150,187
為替換算差額	△ 658,175	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 658,175
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 95,524	△ 427,025	-	-	-	-	-	-	△ 522,549
その他資産・負債差額の増減	566,622	△ 6,605	4,836	166,120	22,995	1,160,236	12,524	2,584,682	199,233	4,498,447
本年度末資産・負債差額	△ 788,462,679	14,919,990	48,130,621	14,216,257	△ 167,452	179,354,875	997,750	13,900,517	△ 4,834,903	△ 522,973,508

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	総務省		外務省	財務省					文部科学省
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行	独立行政法人日本学生支援機構
前年度末資産・負債差額	1,964,912	53,628	14,735,747	9,995,752	854,538	2,277,030	725,298	3,296,345	2,686,664	△ 4,058
本年度業務費用合計	△ 579,866	△ 4,214,302	△ 10,704,374	△ 292,237	△ 152,231	△ 197,756	△ 20,627	△ 241,823	△ 361,865	△ 99,689
財源	570,162	4,219,738	11,174,846	399,962	138,257	195,366	11,246	293,341	478,640	108,363
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	570,162	4,219,738	11,174,846	399,962	138,257	195,366	11,246	293,341	478,640	108,363
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 91,308	-	△ 2,285,024	3,101	-	-	-	△ 20,355	△ 3,486	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 806,632	-	△ 341,141	73,203	57,210	63,900	68	106,545	314,098	△ 1,936
本年度末資産・負債差額	1,057,267	59,064	12,580,054	10,179,782	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	3,114,051	2,678

(単位：百万円)

	文部科学省		厚生労働省					農林水産省		経済産業省
	国立大学法人 東京大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福 祉医療機構	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人国 立病院機構	全国健康保険協 会	株式会社日本政 策金融公庫（農 林水産業者向け 業務勘定）	国立研究開発法 人森林研究・整 備機構	株式会社日本政 策金融公庫（中 小企業者向け融 資・証券化支援 保証業務勘定）
前年度末資産・負債差額	1,239,786	928,811	633,400	544,804	46,497,777	382,384	3,781,938	402,114	1,006,080	1,330,212
本年度業務費用合計	△ 249,731	△ 1,605,139	△ 175,347	△ 575,801	△ 38,192	△ 1,024,904	△ 11,284,085	△ 43,288	△ 17,931	△ 84,858
財源	242,717	1,755,726	219,266	498,541	△ 8,281,957	1,035,234	11,859,497	43,287	35,948	80,812
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	242,717	1,755,726	219,266	498,541	△ 8,281,957	1,035,234	11,859,497	43,287	35,948	80,812
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 525	△ 282,366	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 95,524	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	323	△ 117	△ 90,043	-	△ 772,124	-	-	2,892	10,870	68,152
本年度末資産・負債差額	1,232,569	701,390	587,276	467,544	37,405,503	392,714	4,357,350	405,005	1,034,966	1,394,318

	経済産業省				国土交通省					
	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構
前年度末資産・負債差額	794,887	271,256	664,483	1,541,101	863,958	230,805	244,740	212,483	6,820,078	3,176,453
本年度業務費用合計	△ 69,570	△ 528,803	△ 109,725	△ 1,284,579	△ 52,364	△ 1,256,660	△ 1,021,725	△ 1,083,379	△ 401,231	△ 128,641
財源	69,557	786,003	138,369	1,488,592	67,436	1,266,633	1,032,953	1,089,905	506,688	100,777
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	69,557	786,003	138,369	1,488,592	67,436	1,266,633	1,032,953	1,089,905	506,688	100,777
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 207	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	△ 257,256	82,096	△ 53,266	-	△ 235	△ 474	1,533	△ 10,480	△ 26
本年度末資産・負債差額	794,874	271,200	775,018	1,691,849	879,030	240,542	255,493	220,543	6,915,055	3,148,563

(単位：百万円)

	国土交通省			その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人都 市再生機構	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	独立行政法人住 宅金融支援機構					
前年度末資産・負債差額	1,383,533	13,825,176	2,179,872	14,174,979	139,716,984	△ 583,356,718	△ 60,825,201	△ 504,464,935
本年度業務費用合計	△ 951,078	△ 1,402,970	△ 492,084	△ 8,708,176	△ 49,455,046	△ 149,839,871	29,554,025	△ 169,740,891
財源	994,335	2,093,240	544,659	9,093,030	44,351,184	129,542,626	△ 29,129,401	144,764,408
租税等財源	-	-	-	-	-	62,175,134	-	62,175,134
その他の財源	994,335	2,093,240	544,659	9,093,030	44,351,184	67,367,491	△ 29,129,401	82,589,273
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	△ 9,432	△ 2,689,605	8,445,537	△ 2,605,743	3,150,187
為替換算差額	-	-	-	-	-	△ 552,342	△ 105,833	△ 658,175
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	△ 95,524	△ 427,025	-	△ 522,549
その他資産・負債差額の増減	△ 10,845	19,848	151	△ 122,895	△ 1,666,583	4,377,696	1,787,335	4,498,447
本年度末資産・負債差額	1,415,945	14,535,294	2,232,599	14,427,505	130,161,409	△ 591,810,097	△ 61,324,820	△ 522,973,508

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,209,132	-	-
配賦財源	8,439	144,436	251,018	16,721	126,264	2,286,720	273,086	16,963,705	725,095	824,274
その他の収入	-	2,132	65,950	4	298	1,173,278	1,027	40,668,646	109,408	1,035,685
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	6,167,274	664,245	52,592,993	7,768	557,490
新規連結による現金・預金の増加額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	22,286	-	-	-	-
財源合計	8,439	146,568	316,968	16,725	126,563	9,649,560	938,359	113,434,477	842,272	2,417,450
人件費	-	△ 80,269	△ 261,095	△ 13,868	△ 22,512	△ 178,898	△ 2,323	△ 69,536	△ 510,608	△ 117,966
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 191,006	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 3,223,024	△ 13,137	△ 64,648	△ 1,420	△ 4,276
委託費等	-	△ 125	△ 189	△ 7	△ 60,115	△ 136,598	△ 7,559	△ 178,216	△ 15,495	△ 355,047
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,821,358	-	-
資金援助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 32,952	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 4,214	-	-	△ 1,201	-	△ 8,829,496	-	△ 1,090,532
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 23,096	△ 25,552	△ 2,368	△ 39,158	△ 177,686	△ 4,926	△ 111,361	△ 127,457	△ 114,652
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 28,970,799	-	△ 34,433
その他の支出	△ 6,375	△ 17,442	△ 13,195	△ 474	△ 3,893	△ 364,334	△ 164	△ 825,498	△ 130,752	△ 313,098
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,375	△ 120,934	△ 304,246	△ 16,719	△ 125,679	△ 4,114,695	△ 28,111	△ 59,061,922	△ 785,735	△ 2,030,006
国における施設整備支出	△ 2,041	△ 12,866	△ 12,214	△ 6	△ 866	△ 25,746	-	△ 168	△ 44,127	△ 3,686
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 3,370	-	△ 181,219	△ 159	△ 4,749
施設整備支出合計	△ 2,041	△ 12,866	△ 12,214	△ 6	△ 866	△ 29,117	-	△ 181,387	△ 44,287	△ 8,435
業務支出合計	△ 8,416	△ 133,801	△ 316,460	△ 16,725	△ 126,545	△ 4,143,812	△ 28,111	△ 59,243,310	△ 830,022	△ 2,038,442
譲渡性預金の増減額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	551,782	-	△ 595,727	-	-
業務収支	22	12,767	507	-	17	6,057,529	910,248	53,595,440	12,249	379,007
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	188,161	-	27,750,134	-	265,244
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 376,178	-	△ 27,897,876	-	△ 233,512
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	583,348	-	-	-	59,638
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 420,118	-	-	-	△ 67,305
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 22	△ 12,376	△ 507	-	△ 17	△ 6,716	-	△ 800	△ 2,679	△ 2,981
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△ 391	-	-	-	△ 4,370	-	△ 169	△ 1,062	△ 35,958
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	1,144	-	-	-	67,310
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 3,476	-	77,698	-	△ 28
財務収支	△ 22	△ 12,767	△ 507	-	△ 17	△ 38,205	-	△ 71,013	△ 3,741	52,405
本年度収支	-	-	-	-	-	6,019,324	910,248	53,524,426	8,508	431,413
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 179,457	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	5,839,867	910,248	53,524,426	8,508	431,413
特別会計に関する法律第41条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 0	-	222	△ 0	△ 23
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	385,536	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3	52,812	-	-	15	-	-	1,174,005	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	3	52,812	-	-	6,225,417	910,248	53,524,649	1,182,514	431,389

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	58,966,002	-	-	-	-	-	-	-	-	62,175,134
配賦財源	△ 75,428,804	5,714,819	30,847,526	2,501,122	1,911,451	6,809,113	463,164	5,561,842	-	-
その他の収入	2,505,247,778	4,939,535	59,559,126	1,208,426	4,915,888	7,055,173	526,646	68,911	△ 2,509,299,043	117,278,875
前年度剰余金等受入	32,871,367	1,988,773	7,045,327	740,810	2,550,042	4,271,568	344,860	221	△ 17,827,223	91,975,520
新規連結による現金・預金の増加額等	200	-	-	-	-	-	-	-	-	200
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	1,830,162	-	154	8,153	-	-	13,534,999	15,395,756
財源合計	2,521,656,543	12,643,127	99,282,142	4,450,360	9,377,536	18,144,009	1,334,672	5,630,975	△ 2,513,591,266	286,825,488
人件費	△ 750,527	△ 1,937,341	△ 1,490,836	△ 279,784	△ 191,818	△ 543,787	△ 40,131	△ 2,257,941	797	△ 8,748,450
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	209	△ 190,796
基礎年金給付費	-	-	△ 23,335,232	-	-	-	-	-	-	△ 23,335,232
国民年金給付費	-	-	△ 408,215	-	-	-	-	-	-	△ 408,215
厚生年金給付費	-	-	△ 23,571,664	-	-	-	-	-	-	△ 23,571,664
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,600,838	-	-	-	-	-	281,699	△ 4,319,139
失業等給付費	-	-	△ 1,662,609	-	-	-	-	-	-	△ 1,662,609
その他の社会保障費	-	-	△ 1,079,240	-	-	-	-	-	-	△ 1,079,240
(再)保険費等	△ 7,155	-	-	△ 23,638	△ 62,432	△ 857	-	-	-	△ 94,083
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 3	-	△ 98,539	-	-	15	△ 98,527
補助金等	△ 68,784	△ 3,027,417	△ 17,907,254	△ 1,577,080	△ 753,105	△ 3,591,349	△ 316,851	△ 143,170	119,211	△ 30,572,310
委託費等	△ 30,032	△ 61,718	△ 479,507	△ 583,741	△ 123,323	△ 6,619	△ 59,751	△ 74,037	631,719	△ 1,540,368
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,821,358
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 520,000	-	-	-	-	△ 520,000
他会計への繰入	△ 100,000	-	△ 11	-	△ 0	△ 2,752	△ 210	-	135,927	-
貸付けによる支出	△ 17,399,239	△ 917,605	△ 262,346	-	△ 1,019,445	△ 2,619,639	-	-	17,399,239	△ 14,744,482
出資による支出	△ 199,126	-	△ 3,793	△ 68	△ 93,793	△ 500	-	-	54,144	△ 243,136
庁費等の支出	△ 212,932	△ 58,731	△ 307,185	△ 157,041	△ 122,940	△ 383,397	△ 356,442	△ 2,154,367	7,331	△ 4,371,965
有価証券の取得による支出	△ 2,481,343,273	△ 380,017	△ 612,282	△ 104,373	△ 2,967,402	△ 1,317,741	△ 107,559	-	2,483,588,220	△ 32,249,663
その他の支出	△ 787,045	△ 3,466,767	△ 13,438,246	△ 539,495	△ 1,138,205	△ 1,482,132	△ 122,256	△ 73,555	586,716	△ 22,136,217
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,549,999	△ 12,549,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,500,898,117	△ 9,849,599	△ 89,159,266	△ 3,265,225	△ 6,992,467	△ 10,047,316	△ 1,003,204	△ 4,703,071	2,490,255,231	△ 202,257,462
国における施設整備支出	△ 11,419	△ 10,883	△ 4,963	△ 319,246	△ 10,997	△ 3,440,953	△ 9,494	△ 927,516	127	△ 4,837,072
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 29,180	△ 482,224	△ 195,896	△ 11,843	△ 31,125	△ 313,666	△ 2,780	△ 27	△ 2	△ 1,256,246
施設整備支出合計	△ 40,599	△ 493,108	△ 200,859	△ 331,089	△ 42,123	△ 3,754,619	△ 12,274	△ 927,543	124	△ 6,093,318
業務支出合計	△ 2,500,938,717	△ 10,342,708	△ 89,360,125	△ 3,596,315	△ 7,034,590	△ 13,801,936	△ 1,015,478	△ 5,630,615	2,490,255,356	△ 208,350,780
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	235,400	-	-	-	235,400
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	1,674,661	-	-	△ 10,017	368,462	2,016,094	-	-	△ 189,563	3,815,693
業務収支	22,392,487	2,300,419	9,922,017	844,027	2,711,408	6,593,568	319,193	360	△ 23,525,473	82,525,800
公債の発行による収入	154,207,174	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,264,173	149,943,001
公債の償還による支出	△ 132,556,997	-	-	-	-	-	-	-	9,690,174	△ 122,866,822
政府短期証券の発行による収入	247,252,005	-	97,000	1,174,700	-	-	-	-	△ 247,377,363	1,146,341
政府短期証券の償還による支出	△ 247,142,410	-	△ 90,000	△ 1,185,700	-	-	-	-	247,153,310	△ 1,264,800
借入による収入	-	2,392,992	2,030,533	463,742	8,783,388	2,741,913	-	-	△ 13,109,972	31,506,138
借入金の返済による支出	△ 31,011,573	△ 2,385,243	△ 2,089,659	△ 525,938	△ 8,309,662	△ 3,148,043	-	-	44,619,634	△ 31,358,055
債券の発行による収入	-	125,820	81,070	-	250,900	5,105,733	-	-	△ 333,033	5,873,479
債券の償還による支出	-	△ 133,000	△ 100,000	△ 4,400	△ 250,000	△ 5,193,154	-	-	326,160	△ 5,841,817
預託金の受入による収入	32,974,724	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,974,724	-
預託金の払戻による支出	△ 33,582,587	-	-	-	-	-	-	-	33,582,587	-
国庫余裕金の受入による収入	90,100,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 90,100,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 91,100,000	-	-	-	-	-	-	-	91,100,000	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 20,782	△ 61,076	-	△ 3,031	△ 850	△ 17,775	△ 397	△ 62	-	△ 130,080
預託金利息	△ 172,519	-	-	-	-	-	-	-	124,398	△ 48,121
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 8,449,788	△ 37,539	△ 37,206	△ 3,533	△ 1,306	△ 686,711	△ 20	△ 7	1,569,999	△ 7,688,065
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	-	-	△ 0	△ 8	-	-	-	9	△ 32,588
民間出資等による収入	-	1,415	-	-	53,000	9,924	5	-	△ 67,310	65,489
資金からの受入	1,203,300	-	-	-	-	-	-	-	17,018,322	18,221,622
資金への繰入	△ 1,221,820	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,587,615	△ 18,809,435
その他財務収支	32,818,236	533	△ 26,653	4,385	△ 30,188	△ 6,697	△ 38	-	△ 32,849,789	△ 16,019
財務収支	13,264,374	△ 96,098	△ 141,916	△ 61,775	484,271	△ 1,194,811	△ 450	△ 70	6,520,615	18,700,267
本年度収支	35,656,861	2,204,321	9,780,100	782,251	3,195,680	5,398,756	318,743	289	△ 17,004,858	101,226,068
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	43,082	-	-	-	-	-	-	43,082
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 2,168,108	△ 5,117	-	△ 481	-	-	△ 668,958	△ 3,022,123
収支に関する換算差額	△ 32,022	-	-	-	-	-	-	-	32,022	-
翌年度繰入繰入等	35,624,839	2,204,321	7,655,074	777,133	3,195,680	5,398,275	318,743	289	△ 17,641,794	98,247,026
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	-	-	-	-	-	-	-	-	45,082,716
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 745,904	△ 745,904
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 628,471	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 628,471
収支に関する換算差額	-	△ 136	-	-	△ 2,864	△ 8	-	-	△ 32,022	△ 34,832
資金本年度末残高	1,594,237	-	24,884,189	193,483	58,420	179,488	-	5,849	△ 3,707,308	23,593,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	676	2	106	-	6,428	-	1,526	-	1,239,064
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 39,600,000	△ 39,600,000
本年度末現金・預金残高	81,676,810	2,204,860	32,539,266	970,723	3,251,236	5,584,183	318,743	7,665	△ 61,727,029	127,153,495